

令和5年度

山形県公営企業会計決算審査意見書

山形県監査委員

監委第67号
令和6年9月18日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 奥 山 誠 治

山形県監査委員 高 橋 啓 介

山形県監査委員 松 田 義 彦

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和5年度山形県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年6月4日付けで審査に付された令和5年度山形県電気事業会計、工業用水道事業会計、公営企業資産運用事業会計及び水道用水供給事業会計の4事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	電気事業会計	4
2	工業用水道事業会計	5
3	公営企業資産運用事業会計	6
4	水道用水供給事業会計	7
第3	会計別決算の概要	
1	電気事業会計	9
2	工業用水道事業会計	21
3	公営企業資産運用事業会計	31
4	水道用水供給事業会計	43

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和5年度山形県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和2年山形県監査委員訓令第1号）に準拠して実施

2 審査の種類

山形県公営企業会計決算審査

3 審査の対象

山形県電気事業会計

山形県工業用水道事業会計

山形県公営企業資産運用事業会計

山形県水道用水供給事業会計

4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記4に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

上記第1により審査した限りにおいて、各事業会計の決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも経済性に配慮し、その目的に沿って運営されていると認められた。

財務に関する事務については、一部に是正、改善を要するものが見られたものの、総体として適正に行われていると認められた。引き続き、本局と各出先事務所が連携しながら、適正な事務処理が徹底されるよう取り組まれない。

4事業会計の経営状況等は次のとおりである。

全体の損益については、総収益は135億2,058万3千円で、前年度に比較して3億7,019万6千円 2.8%増加し、総費用は105億9,829万1千円で、前年度に比較して8億5,957万1千円 8.8%増加している。

この結果、当年度純利益は29億2,229万2千円となり、前年度に比較して4億8,937万5千円減少している。この当年度純利益は、議会の議決を経て、減債積立金、建設改良積立金及び資産運用積立金への積立て並びに他会計への繰出しがなされることとなっている。

なお、資金不足は、4事業会計とも生じていない。

公営企業の経営環境については、人口減少に伴う需要の減少などが見込まれる中、老朽化した設備が相次いで更新時期を迎えていることから、計画的な投資が必要となっている。

また、近年、激甚化・頻発化している自然災害による被害を最小限に抑え安定したサービスを提供するための体制の確立などが課題となっている。

さらに、脱炭素化に向けた動きの高まりやエネルギーを巡る情勢の変化、デジタル技術による社会変革の進展など、事業環境は大きく変化している。

こうした状況を踏まえ、令和5年3月に中間見直しを行った「山形県企業局経営戦略」に基づき、GXやDXなどの社会情勢の変化や様々な課題に的確に対応しながら、事業価値を更に向上させて持続可能な健全経営を行い、本県産業経済の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。

4 事業会計の損益の状況

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
令和5年度	総収益	6,466,275	579,418	147,217	6,327,673	13,520,583
	総費用	4,456,595	453,699	118,095	5,569,902	10,598,291
	純利益	2,009,680	125,719	29,122	757,771	2,922,292
令和4年度	総収益	6,094,179	552,884	155,450	6,347,873	13,150,387
	総費用	3,531,437	465,305	129,891	5,612,087	9,738,720
	純利益	2,562,742	87,579	25,560	735,787	3,411,667
前年度比	総収益	372,097	26,533	△8,233	△20,200	370,196
	総費用	925,158	△11,606	△11,796	△42,184	859,571
	純利益	△553,061	38,139	3,563	21,984	△489,375

(注) 千円未満四捨五入のため、計及び差引において一致しない場合がある。

4 事業会計の剰余金処分案

(単位：千円)

		電気事業 会計	工業用 水道事業 会計	公営企業 資産運用 事業会計	水道用水 供給事業 会計	計
当年度純利益		2,009,680	125,719	29,122	757,771	2,922,292
その他未処分利益 剰余金変動額		613,667	9,086	2,363	760,146	1,385,263
当年度未処分利益 剰余金合計		2,623,347	134,805	31,486	1,517,917	4,307,555
剰余金 処分 額等	資本金への 組入	613,667	9,086	2,363	760,146	1,385,263
	減債積立金 の積立	157,395	—	—	457,785	615,180
	建設改良積立金 の積立	1,717,680	125,719	—	299,985	2,143,384
	資産運用積立金 の積立	—	—	29,122	—	29,122
	他会計への 繰出	134,606	—	—	—	134,606
	計	2,623,347	134,805	31,486	1,517,917	4,307,555

(注) 千円未満四捨五入のため、計において一致しない場合がある。

1 電気事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 7,051 万 6,039kWh で、前年度と比較して 499 万 2,162kWh 1.4%増加している。これは、定期点検により発電停止していた蘇岡及び寿岡発電所の運転再開などのため、発電量が増加したことによるものである。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 129 万 6,763kWh で、前年度と比較して 337kWh 増加している。これは、日射量が増加したことによるものである。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,832 万 9,300kWh で、前年度と比較して 16 万 4,300kWh 0.9%増加している。これは、風況が良好であったことによるものである。

イ 損益の状況

総収益は 64 億 6,627 万 5 千円で、前年度と比較して 3 億 7,209 万 7 千円 6.1%増加している。これは、水力及び風力発電において、販売電力量が増加したことなどによるものである。

総費用は 44 億 5,659 万 5 千円で、前年度と比較して 9 億 2,515 万 8 千円 26.2%増加している。これは、水力発電設備に係る修繕費が増加したことや、小国町明沢川地点における水力発電所建設事業の中止に伴い特別損失を計上したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は 20 億 968 万円となり、前年度と比較して 5 億 5,306 万 1 千円減少している。

(2) 審査の意見

電気事業については、固定価格買取制度の活用により安定した収益が確保されており、公営企業全体の経営に寄与している。

今後も、固定価格買取制度の動向を踏まえ、持続的な事業運営のため、自

己資金の確保を図りながら、電力システム改革への対応及び施設・設備の更新や耐震化対策を計画的に進めていく必要がある。

令和5年11月に中止となった小国町明沢川地点における水力発電所建設事業については、地質調査の結果に伴う工事内容の変更や建設資材等の急激な高騰による事業費の増加などやむを得ない事情が認められるが、支出済みの事業費もあり、新たな開発には計画性と慎重さが求められるところである。こうした事情も踏まえて、今後の新たな中小水力発電の開発等、再生可能エネルギーの導入拡大の取組を進められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、企業等54社61事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,566万8,884 m^3 で、前年度に比較して16万3,728 m^3 1.0%減少している。また、当年度末の基本使用水量は4万2,236 m^3 /日で、前年度末に比較して400 m^3 /日 0.9%減少している。

イ 損益の状況

総収益は5億7,941万8千円で、前年度に比較して2,653万3千円4.8%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に伴う他会計からの補助金収入が皆増したことなどによるものである。

総費用は4億5,369万9千円で、前年度に比較して1,160万6千円2.5%減少している。これは、旧送水管撤去工事に係る解体費用が皆減したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は1億2,571万9千円となり、前年度に比較して3,813万9千円増加している。

(2) 審査の意見

工業用水道事業については、本県の企業立地を進める際に必要なインフラであり、地域の産業振興を支える重要な役割を担っている。安定的な経営を図るため、引き続き、関係機関と連携協力し、新たな供給先の確保に取り組

んでいく必要がある。

また、施設の老朽化に伴う更新や耐震化対策が求められている中、工業用水の安定的な供給を図るため、将来の需要動向等を見極めながら施設・設備の老朽化や災害等への対策を計画的かつ着実に進められたい。

3 公営企業資産運用事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分など資産の運用と緑町会館の賃貸を行っている。

駐車場事業では、山形県営駐車場の運営を行っており、当年度の総駐車台数は8万858台で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛されていたイベントの再開などにより、前年度に比較して1万1,982台17.4%増加している。

ゴルフ場事業では、県民ゴルフ場の運営を行っており、当年度の利用者数は2万7,543人で、夏季に猛暑が続いたことにより来場者数が減少したことなどから前年度に比較して1,072人3.7%減少している。

イ 損益の状況

総収益は1億4,721万7千円で、前年度に比較して823万3千円5.3%減少している。これは、緑町会館の管理費収入や、県営駐車場及び県民ゴルフ場の指定管理者からの納付金が減少したことなどによるものである。

総費用は1億1,809万5千円で、前年度に比較して1,179万6千円9.1%減少している。これは、各施設設備の修繕費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は2,912万2千円となり、前年度に比較して356万3千円増加している。

(2) 審査の意見

資産運用事業については、高い水準にある緑町会館の入居率を引き続き維持していくため、同会館の保全計画に基づく修繕等を進め、施設利用環境の

整備に努められたい。

駐車場事業については、近隣でのイベントの再開などにより前年度から利用者数が増加した。老朽化した設備の計画的な更新を進めるとともに、周辺環境の変化に対応しながら、引き続き、安定収入につながる定期券利用者の拡大などによる収入の確保に努められたい。

ゴルフ場事業については、夏季に猛暑が続いたことにより前年度から利用者数が減少した。施設・設備の老朽化へ計画的に対応するとともに、引き続き、指定管理者と連携して利用者の確保に努められたい。

4 水道用水供給事業会計

(1) 審査の結果

ア 事業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,175万6,648 m³で、前年度に比較して45万1,486 m³ 0.6%減少している。

イ 損益の状況

総収益は63億2,767万3千円で、前年度に比較して2,020万円 0.3%減少している。これは、市町からの受託工事収益が減少したことなどによるものである。

総費用は55億6,990万2千円で、前年度に比較して4,218万4千円 0.8%減少している。これは、汚泥処理に係る委託費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は7億5,777万1千円となり、前年度に比較して2,198万4千円増加している。

(2) 審査の意見

水道用水供給事業については、人口減少等に伴う給水量の減少、施設・設

備の老朽化に伴う更新及び管路の耐震化による費用の増大が見込まれる。

こうした中、将来、減少が見込まれる水需要を想定し、施設・設備の適切な規模へのダウンサイジングを検討するなど、効率的な経営を図る必要がある。

また、安全な水道水を安定して供給するため、山形県水道ビジョンを踏まえ、施設の老朽化対策と耐震化対策を計画的に推進するとともに、集中豪雨等の自然災害や水質異常に備えた対策についても確実に進める必要がある。

さらに、市町村への技術的支援や人材育成支援を継続するとともに、市町村の水道事業統合をはじめとした広域連携の動きや施設・設備の再編に向けた動向などにも留意しながら、今後も安定的な運営に努められたい。

第3 会計別決算の概要

1 電気事業会計

電気事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

電気事業では、新野川第一発電所をはじめ県内 14 か所の水力発電所、太陽光発電所 1 か所及び風力発電所 1 か所において、電力供給を行っている。

当年度の水力発電の販売電力量は 3 億 7,051 万 6,039kWh で、前年度に比較して 499 万 2,162kWh 1.4%増加し、目標電力量 3 億 4,060 万 6 千 kWh からは、2,991 万 39kWh 8.8%上回っている。これは、定期点検により発電停止していた蘇岡及び寿岡発電所の運転再開などのため、発電量が増加したことによるものである。

水力発電の電気料金収入は 56 億 2,668 万 985 円で、前年度に比較して 2 億 7,479 万 5,465 円 5.1%増加し、目標料金 50 億 3,022 万 7,964 円からは、5 億 9,645 万 3,021 円 11.9%上回っている。

また、当年度の太陽光発電の販売電力量は 129 万 6,763kWh で、前年度に比較して 337kWh 増加し、目標電力量 128 万 8 千 kWh からは、8,763kWh 0.7%上回っている。これは、日射量が増加したことによるものである。

太陽光発電の電気料金収入は 4,681 万 3,139 円で、前年度に比較して 1 万 2,165 円 増加し、目標料金 4,649 万 6,800 円からは、31 万 6,339 円 0.7%上回っている。

なお、当年度の風力発電の販売電力量は 1,832 万 9,300kWh で、前年度に比較して 16 万 4,300kWh 0.9%増加し、目標電力量 1,472 万 3 千 kWh からは、360 万 6,300kWh 24.5%上回っている。これは、風況が良好であったことによるものである。

風力発電の電気料金収入は 4 億 691 万 460 円で、目標料金 3 億 2,685 万 600 円からは、8,005 万 9,860 円 24.5%上回っている。

水力発電所

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	340,606,000	373,772,000	△33,166,000	△8.9%
	実 績 (kWh)	370,516,039	365,523,877	4,992,162	1.4%
	新野川第一	58,035,280	52,627,210	5,408,070	10.3%
	野川第二	20,004,471	26,067,345	△6,062,874	△23.3%
	白 川	27,532,240	31,064,386	△3,532,146	△11.4%
	横 川	27,226,116	24,530,652	2,695,464	11.0%
	朝日川第一	32,380,214	33,585,857	△1,205,643	△3.6%
	朝日川第二	26,876,868	24,852,040	2,024,828	8.1%
	倉 沢	73,966,870	75,827,550	△1,860,680	△2.5%
	寿 岡	29,207,900	24,023,020	5,184,880	21.6%
	蘇 岡	37,359,050	20,743,520	16,615,530	80.1%
	温 海 川	5,220,939	5,100,076	120,863	2.4%
	大 沢 川	14,767,900	15,211,300	△443,400	△2.9%
	肘 折	4,694,876	16,890,662	△12,195,786	△72.2%
	鶴 子	10,789,486	12,383,167	△1,593,681	△12.9%
	神 室	2,453,829	2,617,092	△163,263	△6.2%
超過・未達電力量 (kWh)	29,910,039	△8,248,123	38,158,162	462.6%	
超過・未達率 (%)	8.8	△2.2	11.0		
電 気 料 金	目 標 (円)	5,030,227,964	5,299,635,480	△ 269,407,516	△5.1%
	実 績 (円)	5,626,680,985	5,351,885,520	274,795,465	5.1%
	超過・未達料金 (円)	596,453,021	52,250,040	544,202,981	1,041.5%
	超過・未達率 (%)	11.9	1.0	10.9	

太陽光発電所

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
販 売 電 力 量	目 標 (kWh)	1,288,000	1,292,000	△4,000	△0.3%
	実 績 (kWh)	1,296,763	1,296,426	337	0.0%
	超過・未達電力量 (kWh)	8,763	4,426	4,337	98.0%
	超過・未達率 (%)	0.7	0.3	0.4	
電 気 料 金	目 標 (円)	46,496,800	46,641,200	△144,400	△0.3%
	実 績 (円)	46,813,139	46,800,974	12,165	0.0%
	超過・未達料金 (円)	316,339	159,774	156,565	98.0%
	超過・未達率 (%)	0.7	0.3	0.4	

風力発電所

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
販売電力量	目 標 (kWh)	14,723,000	14,723,000	-	-
	実 績 (kWh)	18,329,300	18,165,000	164,300	0.9%
	超過・未達電力量 (kWh)	3,606,300	3,442,000	164,300	4.8%
	超過・未達率 (%)	24.5	23.4	1.1	
電気料金	目 標 (円)	326,850,600	326,850,600	-	-
	実 績 (円)	406,910,460	403,263,000	3,647,460	0.9%
	超過・未達料金 (円)	80,059,860	76,412,400	3,647,460	4.8%
	超過・未達率 (%)	24.5	23.4	1.1	

(2) 建設事業の概要

主な建設、改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

倉沢発電所リニューアル事業の内

送電線保護継電器盤等製作据付工事（債務負担） 6,820万円

倉沢発電所リニューアル事業

送電線保護継電器盤等建屋建設工事（債務負担） 1,389万円

倉沢発電所リニューアル事業

電気機械設備製作据付工事（債務負担） 58億6,300万円

倉沢発電所リニューアル事業

工事用道路設置工事（鉄管部）（債務負担） 2億1,560万円

倉沢発電所リニューアル事業

発電所解体工事（債務負担） 2億4,420万円

倉沢発電所リニューアル事業

水圧鉄管製作据付工事（債務負担） 12億9,800万円

倉沢発電所リニューアル事業

迂回路工事（債務負担） 4,026万円

倉沢発電所リニューアル事業

土木工事（隧道・放水路）（債務負担） 2億7,940万円

令和4年度 肘折発電所リニューアル

工事用道路設置（上水槽部）工事（繰越） 1億1,902万4千円

肘折発電所リニューアル事業

土木工事（隧道・取水口・上水槽）（債務負担） 21億6,542万9千円

肘折発電所リニューアル事業

土木工事（発電所基礎・放水路・外構）（債務負担） 2億5,313万7千円

肘折発電所リニューアル事業

電気機械設備製作据付工事（債務負担） 26億2,900万円

	肘折発電所リニューアル事業	
	切廻し道路設置工事（債務負担）	1,463 万円
	令和4年度 朝日川第一発電所 外構工事（繰越）	8,378 万3千円
イ	改良工事	
	大沢川発電所 配電盤等更新工事（債務負担）	4億7,300 万円
ウ	保存工事	
	野川第二発電所	
	水車発電機内部点検工事（債務負担）	3億6,300 万円
	朝日川第一発電所 隧道補修工事	2億3,725 万円
	野川第二発電所 隧道補修工事	1億3,592 万3千円
	大沢川発電所 水車発電機内部点検工事（債務負担）	2億0,790 万円
	蘇岡発電所 泡滝取水口吊橋補修工事	5,038 万円
	荒沢配電線撤去実施設計業務委託	5,946 万1千円
	大沢川発電所 土木施設補修工事	2,733 万3千円
	朝日川第二発電所 猿渡堰堤外補修詳細設計業務委託	1,942 万6千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額 67 億 9,553 万 7 千円に対し、決算額が 70 億 8,691 万 5,345 円で、2 億 9,137 万 8,345 円増加している。これは、営業収益において、河川流量が見込みを上回ったことにより、水力発電電力料が増加したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
営 業 収 益	6,433,752,000	6,725,604,720	291,852,720	611,030,554
営 業 外 収 益	255,904,000	255,429,575	△ 474,425	24,740
特 別 利 益	105,881,000	105,881,050	50	9,625,550
計	6,795,537,000	7,086,915,345	291,378,345	620,680,844

イ 支出

収益的支出は、予算額 53 億 5,322 万円に対し、決算額が 50 億 3,073 万 6,403 円で、翌年度繰越額が 6,653 万 9 千円、不用額が 2 億 5,594 万 4,597 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達や関係機関との協議に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、営業費用において、施設維持管理に係る委託費や緊急的な修繕に係る経費などが見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
営 業 費 用	4,302,573,000	4,061,599,337	66,539,000	174,434,663	163,316,189
営 業 外 費 用	572,560,000	501,050,547	-	71,509,453	4,982,572
特 別 損 失	468,087,000	468,086,519	-	481	187,000
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-
計	5,353,220,000	5,030,736,403	66,539,000	255,944,597	168,485,761

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 6,940 万 4 千円に対し、決算額が 6,810 万 242 円で、130 万 3,758 円減少している。これは、国庫補助金収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
補 助 金	15,874,000	14,473,690	△ 1,400,310	-
負 担 金	47,000	47,000	-	4,271
固定資産売却代金	102,000	184,250	82,250	16,750
雑 収 入	53,381,000	53,395,302	14,302	4,852,856
計	69,404,000	68,100,242	△ 1,303,758	4,873,877

イ 支出

資本的支出は、予算額 8 億 9,937 万 1 千円に対し、決算額が 8 億 6,310 万 7,666 円で、不用額が 3,626 万 3,334 円となっている。

不用額は、建設改良費において、請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	598,872,000	565,641,831	33,230,169	51,372,373
企業債償還金	162,613,000	162,612,291	709	-
繰 出 金	134,606,000	134,606,000	-	-
そ の 他 投 資	280,000	247,544	32,456	-
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	899,371,000	863,107,666	36,263,334	51,372,373

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 9,500 万 7,424 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,649 万 8,496 円、減債積立金 1 億 6,261 万 2,291 円、建設改良積立金 1 億 7,930 万 2,849 円、中小水力発電開発改良積立金 2 億 7,175 万 1,624 円、過年度分損益勘定留保資金 23 万 6,164 円及び当年度利益剰余金処分額 1 億 3,460 万 6 千円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、64 億 6,627 万 5,488 円で、前年度に比較して 3 億 7,209 万 6,672 円 6.1%増加している。これは、水力及び風力発電において、販売電力量が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、44 億 5,659 万 5,042 円で、前年度に比較して 9 億 2,515 万 7,848 円 26.2%増加している。これは、水力発電設備に係る修繕費が増加したことや、小国町明沢川地点における水力発電所建設事業の中止に伴い特別損失を計上したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 64 億 6,627 万 5,488 円に対し、総費用が 44 億 5,659 万 5,042 円となり、20 億 968 万 446 円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	6,466,275,488	6,094,178,816	372,096,672	6.1
営 業 収 益	6,114,574,166	5,843,657,129	270,917,037	4.6
水力発電電力料	5,626,680,985	5,351,885,520	274,795,465	5.1
太陽光発電電力料	46,813,139	46,800,974	12,165	0.0
風力発電電力料	406,910,460	403,263,000	3,647,460	0.9
そ の 他	34,169,582	41,707,635	△7,538,053	△18.1
営 業 外 収 益	255,445,822	250,521,687	4,924,135	2.0
受 取 配 当 金	213,035	639,105	△426,070	△66.7
受 取 利 息	348,193	319,222	28,971	9.1
補 助 金	8,897,581	-	8,897,581	皆増
長期前受金戻入	245,176,816	241,726,711	3,450,105	1.4
そ の 他 雑 収 益	810,197	7,836,649	△7,026,452	△89.7
特 別 利 益	96,255,500	-	96,255,500	皆増
総 費 用	4,456,595,042	3,531,437,194	925,157,848	26.2
営 業 費 用	3,898,283,148	3,488,702,215	409,580,933	11.7
人 件 費	892,806,198	897,268,623	△4,462,425	△0.5
修 繕 費	808,721,049	382,403,159	426,317,890	111.5
交 付 金	262,734,700	186,337,900	76,396,800	41.0
負担金及び分担金	95,588,485	94,931,222	657,263	0.7
委 託 費	299,176,401	330,660,886	△31,484,485	△9.5
共有設備費等分担額	116,416,881	91,995,144	24,421,737	26.5
固定資産除却費	112,154,785	177,387,299	△65,232,514	△36.8
減 価 償 却 費	1,037,530,160	1,069,688,264	△32,158,104	△3.0
そ の 他	273,154,489	258,029,718	15,124,771	5.9
営 業 外 費 用	90,412,375	42,734,979	47,677,396	111.6
支 払 利 息	22,819,691	27,133,719	△4,314,028	△15.9
雑 支 出	67,592,684	15,601,260	51,991,424	333.3
特 別 損 失	467,899,519	-	467,899,519	皆増
当 年 度 純 利 益	2,009,680,446	2,562,741,622	△553,061,176	△21.6

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、456億4,813万8,500円で、前年度に比較して17億1,255万6,871円 3.9%増加している。これは、当年度純利益の計上などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、76億3,342万1,741円で、前年度に比較して3億2,000万3,534円 4.0%減少している。これは、当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、380億1,471万6,759円で、前年度に比較して20億3,256万405円 5.6%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 産 合 計	45,648,138,500	43,935,581,629	1,712,556,871	3.9
固 定 資 産	24,113,156,997	25,213,347,899	△1,100,190,902	△4.4
電気事業固定資産	22,286,638,767	23,251,591,328	△964,952,561	△4.2
事業外固定資産	153,976,498	15,874,122	138,102,376	870.0
固定資産仮勘定	1,190,079,206	1,486,533,566	△296,454,360	△19.9
投 資	482,462,526	459,348,883	23,113,643	5.0
流 動 資 産	21,534,981,503	18,722,233,730	2,812,747,773	15.0
現 金 預 金	20,766,447,189	18,091,993,540	2,674,453,649	14.8
未 収 金	611,669,456	629,183,832	△17,514,376	△2.8
貯 蔵 品	1,056,358	1,056,358	-	-
前 払 金	21,202,500	-	21,202,500	皆増
その他流動資産	134,606,000	-	134,606,000	皆増
負 債 資 本 合 計	45,648,138,500	43,935,581,629	1,712,556,871	3.9
負 債 合 計	7,633,421,741	7,953,425,275	△320,003,534	△4.0
固 定 負 債	1,534,013,814	1,652,652,750	△118,638,936	△7.2
企 業 債	890,982,160	1,048,376,847	△157,394,687	△15.0
引 当 金	643,031,654	604,275,903	38,755,751	6.4
流 動 負 債	730,683,983	701,345,455	29,338,528	4.2
企 業 債	157,394,687	162,612,291	△5,217,604	△3.2
未 払 金	475,108,129	449,743,198	25,364,931	5.6
未 払 費 用	1,192,913	1,383,105	△190,192	△13.8
引 当 金	68,005,000	65,407,000	2,598,000	4.0
預 り 金	28,983,254	22,199,861	6,783,393	30.6
繰 延 収 益	5,368,723,944	5,599,427,070	△230,703,126	△4.1
長 期 前 受 金	9,166,754,731	9,152,281,041	14,473,690	0.2
長期前受金収益化 累 計	△3,798,030,787	△3,552,853,971	△245,176,816	△6.9
資 本 合 計	38,014,716,759	35,982,156,354	2,032,560,405	5.6
資 本 金	29,142,565,212	28,264,670,675	877,894,537	3.1
剰 余 金	8,839,660,835	7,707,874,926	1,131,785,909	14.7
資 本 剰 余 金	40,190,843	40,190,843	-	-
利 益 剰 余 金	8,799,469,992	7,667,684,083	1,131,785,909	14.8
その他有価証券評価差額	32,490,712	9,610,753	22,879,959	238.1

5 キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,009,680,446
減価償却費	1,037,530,160
減損損失	466,029,519
長期前受金戻入額	△ 245,176,816
受取利息及び受取配当金	△ 561,228
支払利息	22,819,691
固定資産売却損益 (△は益)	46,310
未収金の増減額 (△は増加)	31,470,978
未払金の増減額 (△は減少)	122,593,652
預り金の増減額 (△は減少)	6,783,393
前払金の増減額 (△は増加)	△ 21,202,500
固定資産除却損	1,458,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,755,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,422,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	176,000
その他	16,890,414
小計	3,489,716,555
利息及び配当金の受取額	561,228
利息の支払額	△ 23,009,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,467,267,900

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 558,574,781
有形固定資産の売却による収入	167,500
国庫補助金等による収入	14,473,690
その他	48,337,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,595,960

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,612,291
他会計繰出金による支出	△ 134,606,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,218,291

資金増加額 (又は減少額)	2,674,453,649
資金期首残高	18,091,993,540
資金期末残高	20,766,447,189

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	金額	5,992,490,892	5,843,657,129	6,114,574,166
	指数	100.0	97.5	102.0
営業外収益	金額	255,688,374	250,521,687	255,445,822
	指数	100.0	98.0	99.9
特別利益	金額	-	-	96,255,500
	指数	-	-	皆増
総収益	金額	6,248,179,266	6,094,178,816	6,466,275,488
	指数	100.0	97.5	103.5
営業費用	金額	3,537,205,227	3,488,702,215	3,898,283,148
	指数	100.0	98.6	110.2
営業外費用	金額	48,442,148	42,734,979	90,412,375
	指数	100.0	88.2	186.6
特別損失	金額	-	-	467,899,519
	指数	-	-	皆増
総費用	金額	3,585,647,375	3,531,437,194	4,456,595,042
	指数	100.0	98.5	124.3
営業利益	金額	2,455,285,665	2,354,954,914	2,216,291,018
	指数	100.0	95.9	90.3
経常利益	金額	2,662,531,891	2,562,741,622	2,381,324,465
	指数	100.0	96.3	89.4
当年度純利益	金額	2,662,531,891	2,562,741,622	2,009,680,446
	指数	100.0	96.3	75.5

(注) 指数は、令和3年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総資本利益率	山形	6.14	5.91	5.32
	全国	2.90	2.98	-
営業収益利益率	山形	41.0	40.3	36.2
	全国	22.2	21.4	-
自己資本構成比率	山形	92.9	94.6	95.0
	全国	81.4	80.5	-
流動比率	山形	1,416.9	2,669.5	2,947.2
	全国	859.9	821.2	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

工業用水道事業では、酒田、八幡原及び福田の3か所において、酒田臨海工業団地、酒田川南工業団地、鳥海南工業団地、米沢八幡原中核工業団地及び新庄中核工業団地に立地する企業等54社61事業所に対して工業用水を供給している。

当年度の総給水量は1,566万8,884 m^3 で、前年度に比較して16万3,728 m^3 1.0%減少している。また、当年度末の基本使用水量は4万2,236 m^3 /日で、前年度末に比較して400 m^3 /日0.9%減少している。

給水量を地区別にみると、酒田工業用水道事業は1,134万6,842 m^3 で、前年度に比較して2万2,345 m^3 0.2%の減少、八幡原工業用水道事業は354万6,752 m^3 で、前年度に比較して16万8,255 m^3 4.5%の減少、福田工業用水道事業は77万5,290 m^3 で、前年度に比較して2万6,872 m^3 3.6%の増加となっている。

また、契約率（一日当たりの給水能力に対する基本使用水量の割合）は、酒田工業用水道事業が41.8%で前年度に比較して0.5ポイントの上昇、八幡原工業用水道事業が60.2%で前年度に比較して5.5ポイントの下落、福田工業用水道事業が72.0%で前年度と同じとなっている。

給水料金収入は4億7,375万9,220円で、前年度に比較して420万3,030円0.9%減少している。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率	
給 水 能 力 (m ³ /日)	92,500	92,500	-	-	
基 本 使 用 水 量 (m ³ /日)	42,236	42,636	△400	△0.9%	
契 約 率 (%)	45.7	46.1	△0.4		
給 水 量 (m ³)	15,668,884	15,832,612	△163,728	△1.0%	
基本使用水量	15,545,794	15,733,149	△187,355	△1.2%	
超過使用水量	123,090	99,463	23,627	23.8%	
給 水 料 金 (円)	473,759,220	477,962,250	△4,203,030	△0.9%	
基本料金	466,373,820	471,994,470	△5,620,650	△1.2%	
超過料金	7,385,400	5,967,780	1,417,620	23.8%	
給 水 企 業 数 (社)	54	53	1	1.9%	
酒田工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	75,000	75,000	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	31,370	30,960	410	1.3%
	契 約 率 (%)	41.8	41.3	0.5	
	給 水 量 (m ³)	11,346,842	11,369,187	△22,345	△0.2%
	給 水 料 金 (円)	341,947,620	342,129,120	△181,500	△0.1%
	給 水 企 業 数 (社)	24	23	1	4.3%
八幡原工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	14,700	14,700	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	8,850	9,660	△810	△8.4%
	契 約 率 (%)	60.2	65.7	△5.5	
	給 水 量 (m ³)	3,546,752	3,715,007	△168,255	△4.5%
	給 水 料 金 (円)	107,308,920	112,459,740	△5,150,820	△4.6%
	給 水 企 業 数 (社)	23	23	-	-
福田工業用水道	給 水 能 力 (m ³ /日)	2,800	2,800	-	-
	基本使用水量 (m ³ /日)	2,016	2,016	-	-
	契 約 率 (%)	72.0	72.0	-	
	給 水 量 (m ³)	775,290	748,418	26,872	3.6%
	給 水 料 金 (円)	24,502,680	23,373,390	1,129,290	4.8%
	給 水 企 業 数 (社)	7	7	-	-

(2) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

酒田工業用水道事業

酒田工業用水道

川南No.1 配水ポンプインバータ更新工事（債務負担） 1,395万9千円

福田工業用水道事業

令和4年度 福田工業用水道

新規取水ポンプ場 さく井工事（繰越） 2,099万5千円

福田工業用水道 新規取水ポンプ場 導水管布設工事 1,450万8千円

福田工業用水道 新規取水ポンプ場 電気設備工事 1,115万4千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額6億2,598万2千円に対し、決算額が6億2,784万9,511円で、186万7,511円増加している。これは、営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業収益	382,278,000	383,594,898	1,316,898	34,834,463
八幡原工業用水道 営業収益	122,722,000	122,651,107	△ 70,893	11,150,100
福田工業用水道 営業収益	26,404,000	26,952,948	548,948	2,450,268
営業外収益	94,578,000	94,650,558	72,558	-
計	625,982,000	627,849,511	1,867,511	48,434,831

イ 支出

収益的支出は、予算額5億4,397万2千円に対し、決算額が4億8,732万4,427円で、不用額が5,664万7,573円となっている。

不用額は、営業費用において、委託費や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
酒田工業用水道 営業費用	378,480,000	360,594,046	17,885,954	15,412,883
八幡原工業用水道 営業費用	108,985,000	99,335,397	9,649,603	3,056,563
福田工業用水道 営業費用	15,594,000	12,825,764	2,768,236	687,453
営業外費用	36,913,000	14,569,220	22,343,780	-
予 備 費	4,000,000	-	4,000,000	-
計	543,972,000	487,324,427	56,647,573	19,156,899

(2) 資本的収入及び支出

ア 支出

資本的支出は、予算額2億6,199万2千円に対し、決算額が2億2,308万7,500円で、不用額が3,890万4,500円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	191,031,000	154,126,500	36,904,500	14,075,138
借入金償還金	68,961,000	68,961,000	-	-
予備費	2,000,000	-	2,000,000	-
計	261,992,000	223,087,500	38,904,500	14,075,138

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,308万7,500円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,407万5,138円、建設改良積立金908万5,936円、過年度分損益勘定留保資金1億6,129万6千円及び当年度分損益勘定留保資金3,863万426円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、5億7,941万7,585円で、前年度に比較して2,653万3,204円 4.8%増加している。これは、酒田工業用水道の塩水遡上対応に伴う他会計からの補助金収入が皆増したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、4億5,369万8,928円で、前年度に比較して1,160万6,113円 2.5%減少している。これは、修繕費や固定資産除却費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益5億7,941万7,585円に対し、総費用が4億5,369万8,928円となり、1億2,571万8,657円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	579,417,585	552,884,381	26,533,204	4.8
営 業 収 益	484,764,122	487,257,536	△2,493,414	△0.5
給 水 収 益	473,759,220	477,962,250	△4,203,030	△0.9
そ の 他	11,004,902	9,295,286	1,709,616	18.4
営 業 外 収 益	94,653,463	65,626,845	29,026,618	44.2
受 取 利 息	23,605	24,511	△906	△3.7
補 助 金	34,606,000	-	34,606,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	60,020,953	63,264,844	△3,243,891	△5.1
引 当 金 戻 入 益	-	2,336,328	△2,336,328	皆減
そ の 他 雑 収 益	2,905	1,162	1,743	150.0
総 費 用	453,698,928	465,305,041	△11,606,113	△2.5
営 業 費 用	453,598,308	465,185,844	△11,587,536	△2.5
人 件 費	56,223,361	53,740,954	2,482,407	4.6
修 繕 費	14,899,374	22,966,972	△8,067,598	△35.1
委 託 費	104,049,042	85,973,406	18,075,636	21.0
共有設備費等分担額	11,904,553	12,022,867	△118,314	△1.0
動 力 費	53,438,035	55,901,076	△2,463,041	△4.4
薬 品 費	6,570,825	6,485,383	85,442	1.3
減 価 償 却 費	192,442,087	206,346,565	△13,904,478	△6.7
固 定 資 産 除 却 費	2,656,641	11,297,100	△8,640,459	△76.5
そ の 他	11,414,390	10,451,521	962,869	9.2
営 業 外 費 用	100,620	119,197	△18,577	△15.6
支 払 利 息	100,620	119,197	△18,577	△15.6
当 年 度 純 利 益	125,718,657	87,579,340	38,139,317	43.5

各工業用水道事業の損益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
酒田工業用水道事業				
総 収 益	428,148,164	391,968,719	36,179,445	9.2
総 費 用	345,269,858	351,652,615	△6,382,757	△1.8
当 年 度 純 利 益	82,878,306	40,316,104	42,562,202	105.6
八幡原工業用水道事業				
総 収 益	124,969,467	135,777,588	△10,808,121	△8.0
総 費 用	96,284,052	101,810,634	△5,526,582	△5.4
当 年 度 純 利 益	28,685,415	33,966,954	△5,281,539	△15.5
福田工業用水道事業				
総 収 益	26,299,954	25,138,074	1,161,880	4.6
総 費 用	12,145,018	11,841,792	303,226	2.6
当 年 度 純 利 益	14,154,936	13,296,282	858,654	6.5

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、59億4,224万9,387円で、前年度に比較して1億3,709万3,351円2.4%増加している。これは、当年度純利益の計上などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、18億1,568万6,648円で、前年度に比較して1,137万4,694円0.6%増加している。これは、建設改良費に係る未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、41億2,656万2,739円で、前年度に比較して1億2,571万8,657円3.1%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 産 合 計	5,942,249,387	5,805,156,036	137,093,351	2.4
固 定 資 産	4,284,926,348	4,362,767,714	△77,841,366	△1.8
工 業 用 水 道 設 備	4,202,700,288	4,306,308,016	△103,607,728	△2.4
固 定 資 産 仮 勘 定	82,206,000	56,439,638	25,766,362	45.7
投 資	20,060	20,060	-	-
流 動 資 産	1,657,323,039	1,442,388,322	214,934,717	14.9
現 金 預 金	1,590,581,220	1,382,963,640	207,617,580	15.0
未 収 金	60,904,872	54,329,855	6,575,017	12.1
貯 蔵 品	5,836,947	5,094,827	742,120	14.6
負 債 資 本 合 計	5,942,249,387	5,805,156,036	137,093,351	2.4
負 債 合 計	1,815,686,648	1,804,311,954	11,374,694	0.6
固 定 負 債	352,124,833	410,606,055	△58,481,222	△14.2
他 会 計 借 入 金	271,906,000	333,517,000	△61,611,000	△18.5
引 当 金	80,218,833	77,089,055	3,129,778	4.1
流 動 負 債	283,770,425	153,893,556	129,876,869	84.4
他 会 計 借 入 金	61,611,000	68,961,000	△7,350,000	△10.7
未 払 金	218,029,425	80,984,556	137,044,869	169.2
引 当 金	4,130,000	3,948,000	182,000	4.6
繰 延 収 益	1,179,791,390	1,239,812,343	△60,020,953	△4.8
長 期 前 受 金	3,583,152,198	3,588,672,349	△5,520,151	△0.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,403,360,808	△2,348,860,006	△54,500,802	△2.3
資 本 合 計	4,126,562,739	4,000,844,082	125,718,657	3.1
資 本 金	2,941,446,001	2,935,219,533	6,226,468	0.2
剰 余 金	1,185,116,738	1,065,624,549	119,492,189	11.2
資 本 剰 余 金	261,002,494	261,002,494	-	-
利 益 剰 余 金	924,114,244	804,622,055	119,492,189	14.9

5 キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	125,718,657
減価償却費	192,442,087
長期前受金戻入額	△ 60,020,953
受取利息及び受取配当金	△ 23,605
支払利息	100,620
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,575,017
未払金の増減額 (△は減少)	137,044,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 742,120
固定資産除却損	2,656,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,129,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28,000
その他	22,794,000
小計	<u>416,706,957</u>
利息及び配当金の受取額	23,605
利息の支払額	△ 100,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>416,629,942</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 140,051,362</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 140,051,362</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 60,661,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 8,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 68,961,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	207,617,580
資金期首残高	<u>1,382,963,640</u>
資金期末残高	<u>1,590,581,220</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	金額	494,123,057	487,257,536	484,764,122
	指数	100.0	98.6	98.1
営業外収益	金額	63,969,914	65,626,845	94,653,463
	指数	100.0	102.6	148.0
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	558,092,971	552,884,381	579,417,585
	指数	100.0	99.1	103.8
営業費用	金額	456,144,942	465,185,844	453,598,308
	指数	100.0	102.0	99.4
営業外費用	金額	139,113	119,197	100,620
	指数	100.0	85.7	72.3
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	456,284,055	465,305,041	453,698,928
	指数	100.0	102.0	99.4
営業利益	金額	37,978,115	22,071,692	31,165,814
	指数	100.0	58.1	82.1
経常利益	金額	101,808,916	87,579,340	125,718,657
	指数	100.0	86.0	123.5
当年度純利益	金額	101,808,916	87,579,340	125,718,657
	指数	100.0	86.0	123.5

(注) 指数は、令和3年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総資本利益率	山形	1.73	1.50	2.14
	全国	0.87	0.69	-
営業収益利益率	山形	7.7	4.5	6.4
	全国	3.5	△1.4	-
自己資本構成比率	山形	88.9	90.3	89.3
	全国	73.0	73.1	-
流動比率	山形	782.3	937.3	584.0
	全国	406.0	424.9	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

3 公営企業資産運用事業会計

公営企業資産運用事業会計

1 事業の概要

(1) 資産運用事業の概要

資産運用事業では、地方公共団体等に対する資金の貸付け及び出資、業務の円滑な執行を図るために必要な資産の取得、管理、処分などの資産の運用を行っており、平成13年度からは緑町会館の賃貸を行っている。

また、短期貸付として、株式会社やまがた新電力に対して1億円の貸付けが行われ、返済期日に償還されている。

(短期貸付金)

(単位：円)

貸付先	令和5年度	令和4年度	増減
株式会社やまがた新電力	100,000,000	350,000,000	△250,000,000
計	100,000,000	350,000,000	△250,000,000

(2) 駐車場事業の概要

駐車場事業では、生涯学習センターをはじめとする遊学館利用者の利便性の向上を図るとともに、旧県民会館や文翔館等の文化施設、近隣商店街の駐車場不足の解消を目的として駐車場ビルを建設し、平成2年10月から山形県営駐車場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの3年間は、株式会社ヤマコーが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度の総駐車台数は8万858台で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自粛されていたイベントの再開などもあり、前年度に比較して1万1,982台17.4%増加している。利用形態を見ると、一般駐車台数が2万8,426台、定期駐車台数が3万9,474台、遊学館等利用駐車台数が1万2,958台となっており、前年度に比較して一般駐車台数は5,317台23.0%の増加、定期駐車台数は3,387台9.4%の増加、遊学館等利用駐車台数は3,278台33.9%の増加となっている。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付額は1,400万円となっている。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
駐 車 台 数(台)	80,858	68,876	11,982	17.4%
一 般 駐 車	28,426	23,109	5,317	23.0%
定 期 駐 車	39,474	36,087	3,387	9.4%
遊学館等利用駐車	12,958	9,680	3,278	33.9%

(3) ゴルフ場事業の概要

ゴルフ場事業では、ゴルフ愛好者が気軽にプレーを楽しみたいという県民ニーズに応え、県民の余暇活動を支援するとともに、地域の振興を図るため、平成10年10月から県民ゴルフ場の運営を行っている。

平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間は、株式会社山形ゴルフクラブが指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、令和5年4月12日から12月14日までの間と令和6年3月29日から3月31日までのプレオープンを含め、237日の営業を行い、年間利用者数は2万7,543人で、前年度に比較して1,072人3.7%の減少となっている。これは、夏季に猛暑が続いたことにより来場者数が減少したことなどによるものである。

なお、指定管理業務に関する協定に基づく指定管理者からの納付額は1,877万1千円となっている。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
営 業 日 数(日)	237	229	8	3.5%
利 用 者 数(人)	27,543	28,615	△1,072	△3.7%

(4) 建設事業の概要

主な改良工事は、次のとおりである。

県営駐車場 エレベーター更新工事（債務負担） 2,475万円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額1億6,122万7千円に対し、決算額が1億5,674万8,148円で、447万8,852円減少している。これは、営業収益において、緑町会館の管理費収入や、県営駐車場及び県民ゴルフ場の指定管理者からの納付金が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	130,549,000	126,749,377	△3,799,623	7,744,588
営 業 外 収 益	30,678,000	29,998,771	△679,229	1,786,455
計	161,227,000	156,748,148	△4,478,852	9,531,043

イ 支出

収益的支出は、予算額1億3,485万7千円に対し、決算額が1億2,236万3,729円で、不用額が1,249万3,271円となっている。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、緑町会館の維持管理費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
営 業 費 用	128,363,000	121,109,066	7,253,934	4,746,721
営 業 外 費 用	3,494,000	1,254,663	2,239,337	1,760
予 備 費	3,000,000	-	3,000,000	-
計	134,857,000	122,363,729	12,493,271	4,748,481

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額3億7,156万7千円に対し、決算額が3億7,156万7,522円で、522円増加している。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
貸付金償還金	358,067,000	358,067,522	522	-
運用資産売却代金	13,500,000	13,500,000	-	-
計	371,567,000	371,567,522	522	-

イ 支 出

資本的支出は、予算額 5 億 6,370 万 1 千円に対し、決算額が 5 億 5,788 万 4,027 円で、不用額が 581 万 6,973 円となっている。

不用額は、予備費のほか、建設改良費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	62,441,000	57,884,027	4,556,973	5,262,184
投 資 有 価 証 券	500,000,000	500,000,000	-	-
そ の 他 投 資	260,000	-	260,000	-
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
計	563,701,000	557,884,027	5,816,973	5,262,184

資本的収入額(翌年度以降の財源に充当する額 3 億 5,806 万 7,522 円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 5 億 4,438 万 4,027 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 526 万 2,184 円、資産運用積立金 4 億 8,886 万 3,443 円及び過年度分損益勘定留保資金 5,025 万 8,400 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 資産運用事業

ア 収 益

総収益は、1億992万1,077円で、前年度に比較して98万2,639円0.9%減少している。これは、運用資産収益において、緑町会館の管理費収入が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、9,095万6,168円で、前年度に比較して951万9,946円9.5%減少している。これは、緑町会館における電気料金及び修繕費が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1億992万1,077円に対し、総費用が9,095万6,168円となり、1,896万4,909円の純利益が生じている。

(資産運用)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	109,921,077	110,903,716	△982,639	△0.9
営 業 収 益	86,233,789	90,855,904	△4,622,115	△5.1
運 用 資 産 収 益	84,369,523	88,292,906	△3,923,383	△4.4
運 用 資 金 収 益	1,858,396	2,556,618	△698,222	△27.3
そ の 他	5,870	6,380	△510	△8.0
営 業 外 収 益	23,687,288	20,047,812	3,639,476	18.2
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	5,486,429	1,675,886	3,810,543	227.4
長 期 前 受 金 戻 入	578,404	578,404	-	-
そ の 他 雑 収 益	17,217,455	17,388,522	△171,067	△1.0
総 費 用	90,956,168	100,476,114	△9,519,946	△9.5
営 業 費 用	90,283,762	99,915,925	△9,632,163	△9.6
人 件 費	90,765	656,017	△565,252	△86.2
修 繕 費	2,902,853	8,550,606	△5,647,753	△66.1
交 付 金	8,028,000	7,939,700	88,300	1.1
委 託 費	20,208,951	20,287,751	△78,800	△0.4
減 価 償 却 費	42,669,819	41,979,864	689,955	1.6
そ の 他	16,383,374	20,501,987	△4,118,613	△20.1
営 業 外 費 用	672,406	560,189	112,217	20.0
雑 支 出	672,406	560,189	112,217	20.0
当 年 度 純 利 益	18,964,909	10,427,602	8,537,307	81.9

(2) 駐車場事業

ア 収 益

総収益は、1,840万1,277円で、前年度に比較して604万1,044円 24.7%減少している。これは、指定管理者からの納付金が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,628万513円で、前年度に比較して155万8,068円 8.7%減少している。これは、固定資産の一部除却に伴い減価償却費が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1,840万1,277円に対し、総費用が1,628万513円となり、212万764円の純利益が生じている。

(駐車場)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	18,401,277	24,442,321	△6,041,044	△24.7
営 業 収 益	14,000,000	17,065,000	△3,065,000	△18.0
駐 車 場 事 業 収 益	14,000,000	17,065,000	△3,065,000	△18.0
営 業 外 収 益	4,401,277	7,377,321	△2,976,044	△40.3
受 取 利 息	4,000	4,000	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	3,706,971	6,687,152	△2,980,181	△44.6
そ の 他 雑 収 益	690,306	686,169	4,137	0.6
総 費 用	16,280,513	17,838,581	△1,558,068	△8.7
営 業 費 用	15,857,985	17,828,581	△1,970,596	△11.1
修 繕 費	2,040,000	-	2,040,000	皆増
減 価 償 却 費	10,566,530	17,718,001	△7,151,471	△40.4
そ の 他	3,251,455	110,580	3,140,875	2,840.4
営 業 外 費 用	422,528	10,000	412,528	4,125.3
雑 支 出	422,528	10,000	412,528	4,125.3
当 年 度 純 利 益	2,120,764	6,603,740	△4,482,976	△67.9

(3) ゴルフ場事業

ア 収 益

総収益は、1,889万4,751円で、前年度に比較して120万9,578円6.0%減少している。これは、指定管理者からの納付金が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

総費用は、1,085万8,189円で、前年度に比較して71万7,972円6.2%減少している。これは、修繕費が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

総収益1,889万4,751円に対し、総費用が1,085万8,189円となり、803万6,562円の純利益が生じている。

(ゴルフ場)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	18,894,751	20,104,329	△1,209,578	△6.0
営 業 収 益	18,771,000	20,000,000	△1,229,000	△6.1
ゴルフ場事業収益	18,771,000	20,000,000	△1,229,000	△6.1
営 業 外 収 益	123,751	104,329	19,422	18.6
長期前受金戻入	123,751	61,875	61,876	100.0
その他雑収益	-	42,454	△42,454	皆減
総 費 用	10,858,189	11,576,161	△717,972	△6.2
営 業 費 用	10,220,598	10,385,161	△164,563	△1.6
修 繕 費	3,523,140	6,471,000	△2,947,860	△45.6
減 価 償 却 費	6,594,775	3,766,957	2,827,818	75.1
そ の 他	102,683	147,204	△44,521	△30.2
営 業 外 費 用	637,591	1,191,000	△553,409	△46.5
雑 支 出	637,591	1,191,000	△553,409	△46.5
当 年 度 純 利 益	8,036,562	8,528,168	△491,606	△5.8

(4) 全 体

以上の結果、公営企業資産運用事業会計全体の総収益1億4,721万7,105円に対し、総費用が1億1,809万4,870円となり、2,912万2,235円の純利益が生じている。

(全 体)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	147,217,105	155,450,366	△8,233,261	△5.3
営 業 収 益	119,004,789	127,920,904	△8,916,115	△7.0
運 用 資 産 収 益	84,369,523	88,292,906	△3,923,383	△4.4
運 用 資 金 収 益	1,858,396	2,556,618	△698,222	△27.3
駐 車 場 事 業 収 益	14,000,000	17,065,000	△3,065,000	△18.0
ゴ ル フ 場 事 業 収 益	18,771,000	20,000,000	△1,229,000	△6.1
そ の 他	5,870	6,380	△510	△8.0
営 業 外 収 益	28,212,316	27,529,462	682,854	2.5
受 取 配 当 金	405,000	405,000	-	-
受 取 利 息	5,490,429	1,679,886	3,810,543	226.8
長 期 前 受 金 戻 入	4,409,126	7,327,431	△2,918,305	△39.8
そ の 他 雑 収 益	17,907,761	18,117,145	△209,384	△1.2
総 費 用	118,094,870	129,890,856	△11,795,986	△9.1
営 業 費 用	116,362,345	128,129,667	△11,767,322	△9.2
人 件 費	90,765	656,017	△565,252	△86.2
修 繕 費	8,465,993	15,021,606	△6,555,613	△43.6
交 付 金	8,028,000	7,939,700	88,300	1.1
委 託 費	20,208,951	20,287,751	△78,800	△0.4
減 価 償 却 費	59,831,124	63,464,822	△3,633,698	△5.7
そ の 他	19,737,512	20,759,771	△1,022,259	△4.9
営 業 外 費 用	1,732,525	1,761,189	△28,664	△1.6
雑 支 出	1,732,525	1,761,189	△28,664	△1.6
当 年 度 純 利 益	29,122,235	25,559,510	3,562,725	13.9

4 貸借対照表

(1) 資産

資産合計は、68億3,306万133円で、前年度に比較して3,669万571円0.5%増加している。これは、未収金が増加したことなどによるものである。

(2) 負債

負債合計は、6,106万2,086円で、前年度に比較して756万8,336円14.1%増加している。これは、当年度の未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資本

資本合計は、67億7,199万8,047円で、前年度に比較して2,912万2,235円0.4%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 産 合 計	6,833,060,133	6,796,369,562	36,690,571	0.5
固 定 資 産	3,877,482,223	3,756,985,062	120,497,161	3.2
有 形 固 定 資 産	909,063,207	916,699,977	△7,636,770	△0.8
無 形 固 定 資 産	8,103,008	13,851,555	△5,748,547	△41.5
固 定 資 産 仮 勘 定	7,550,000	2,100,000	5,450,000	259.5
投 資	2,952,766,008	2,824,333,530	128,432,478	4.5
流 動 資 産	2,955,577,910	3,039,384,500	△83,806,590	△2.8
現 金 預 金	2,846,352,610	3,018,017,526	△171,664,916	△5.7
未 収 金	109,225,300	21,366,974	87,858,326	411.2
負 債 資 本 合 計	6,833,060,133	6,796,369,562	36,690,571	0.5
負 債 合 計	61,062,086	53,493,750	7,568,336	14.1
固 定 負 債	10,878,199	10,787,434	90,765	0.8
引 当 金	10,878,199	10,787,434	90,765	0.8
流 動 負 債	33,032,731	21,146,034	11,886,697	56.2
未 払 金	27,361,354	15,610,085	11,751,269	75.3
預 り 金	5,671,377	5,535,949	135,428	2.4
繰 延 収 益	17,151,156	21,560,282	△4,409,126	△20.5
長 期 前 受 金	293,498,388	297,666,382	△4,167,994	△1.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△276,347,232	△276,106,100	△241,132	△0.1
資 本 合 計	6,771,998,047	6,742,875,812	29,122,235	0.4
資 本 金	3,154,559,716	3,153,709,716	850,000	0.0
剰 余 金	3,617,438,331	3,589,166,096	28,272,235	0.8
資 本 剰 余 金	218,417	218,417	-	-
利 益 剰 余 金	3,617,219,914	3,588,947,679	28,272,235	0.8

5 キャッシュ・フロー計算書

公営企業資産運用事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,122,235
減価償却費	59,831,124
長期前受金戻入額	△ 4,409,126
受取利息及び受取配当金	△ 5,895,429
未収金の増減額 (△は増加)	△ 87,858,326
未払金の増減額 (△は減少)	11,751,269
預り金の増減額 (△は減少)	135,428
運用資産除却損	228,657
固定資産除却損	497,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,765
長期貸付金が返済されたことによる収入	358,067,522
短期貸付金の貸付による支出	△ 100,000,000
短期貸付金が返済されたことによる収入	100,000,000
小計	<u>361,561,498</u>
利息及び配当金の受取額	5,895,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>367,456,927</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 52,621,843
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の売却による収入	13,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 539,121,843</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 171,664,916
資金期首残高	3,018,017,526
資金期末残高	<u>2,846,352,610</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	金額	183,693,877	127,920,904	119,004,789
	指数	100.0	69.6	64.8
営業外収益	金額	28,227,686	27,529,462	28,212,316
	指数	100.0	97.5	99.9
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	211,921,563	155,450,366	147,217,105
	指数	100.0	73.4	69.5
営業費用	金額	127,002,286	128,129,667	116,362,345
	指数	100.0	100.9	91.6
営業外費用	金額	1,772,550	1,761,189	1,732,525
	指数	100.0	99.4	97.7
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	128,774,836	129,890,856	118,094,870
	指数	100.0	100.9	91.7
営業利益	金額	56,691,591	△ 208,763	2,642,444
	指数	100.0	△ 0.4	4.7
経常利益	金額	83,146,727	25,559,510	29,122,235
	指数	100.0	30.7	35.0
当年度純利益	金額	83,146,727	25,559,510	29,122,235
	指数	100.0	30.7	35.0

(注) 指数は、令和3年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総資本利益率	1.23	0.38	0.43
営業収益利益率	30.9	△ 0.2	2.2
自己資本構成比率	99.4	99.5	99.4
流動比率	9,431.4	14,372.7	8,947.4

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用)

÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計

4 水道用水供給事業会計

水道用水供給事業会計

1 事業の概要

(1) 営業の概要

水道用水供給事業では、多目的ダムを水源として、置賜、村山、最上及び庄内の4広域水道において、置賜地域の2市2町、村山地域の6市6町、最上地域の1市2町及び庄内地域の2市2町に対して水道用水を供給している。

当年度の総給水量は7,175万6,648 m³で、前年度に比較して45万1,486 m³ 0.6%減少している。給水量を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は1,498万4,734 m³で、前年度に比較して26万3,230 m³ 1.7%減少している。村山広域水道用水供給事業は2,935万3,646 m³で、前年度に比較して12万2,199 m³ 0.4%増加している。最上広域水道用水供給事業は485万2,311 m³で、前年度に比較して17万9,321 m³ 3.6%減少している。庄内広域水道用水供給事業は2,256万5,957 m³で、前年度に比較して13万1,134 m³ 0.6%減少している。

給水料金収入は51億217万1,923円で、前年度に比較して728万1,032円 0.1%増加している。給水料金収入を地域別にみると、置賜広域水道用水供給事業は10億961万837円で、前年度に比較して30万3,725円 増加している。村山広域水道用水供給事業は20億2,395万4,840円で、前年度に比較して534万8,918円 0.3%増加している。最上広域水道用水供給事業は3億6,474万8,174円で、前年度に比較して5万7,673円 増加している。庄内広域水道用水供給事業は17億385万8,072円で、前年度に比較して157万716円 0.1%増加している。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
基本水量 (m ³ /日)	345,210	345,210	-	-
責任水量 (m ³ /日)	192,036	193,675	△1,639	△0.8%
給水量 (m ³)	71,756,648	72,208,134	△451,486	△0.6%
給水料金 (円)	5,102,171,923	5,094,890,891	7,281,032	0.1%
基本料金	4,047,396,360	4,036,337,900	11,058,460	0.3%
使用料金	1,054,775,563	1,058,552,991	△3,777,428	△0.4%
置賜広域水道				
基本水量 (m ³ /日)	60,600	60,600	-	-
責任水量 (m ³ /日)	40,383	40,786	△403	△1.0%
給水量 (m ³)	14,984,734	15,247,964	△263,230	△1.7%
給水料金 (円)	1,009,610,837	1,009,307,112	303,725	0.0%
村山広域水道				
基本水量 (m ³ /日)	122,500	122,500	-	-
責任水量 (m ³ /日)	79,649	80,122	△473	△0.6%
給水量 (m ³)	29,353,646	29,231,447	122,199	0.4%
給水料金 (円)	2,023,954,840	2,018,605,922	5,348,918	0.3%
最上広域水道				
基本水量 (m ³ /日)	21,000	21,000	-	-
責任水量 (m ³ /日)	13,956	14,145	△189	△1.3%
給水量 (m ³)	4,852,311	5,031,632	△179,321	△3.6%
給水料金 (円)	364,748,174	364,690,501	57,673	0.0%
庄内広域水道				
基本水量 (m ³ /日)	141,110	141,110	-	-
責任水量 (m ³ /日)	58,048	58,622	△574	△1.0%
給水量 (m ³)	22,565,957	22,697,091	△131,134	△0.6%
給水料金 (円)	1,703,858,072	1,702,287,356	1,570,716	0.1%

(2) 建設事業の概要

主な改良及び保存工事は、次のとおりである。

ア 改良工事

置賜広域水道用水供給事業

置賜広域水道 米沢赤芝線整備事業 赤芝線送水管布設外工事（債務負担）	4億2,609万2千円
置賜広域水道 米沢赤芝線整備事業 電気機械設備工事（債務負担）	1億7,246万8千円
笹野浄水場 ネットワーク設備工事	1,727万5千円

村山広域水道用水供給事業

令和4年度 村山広域水道送水管 寒河江～河北線 古佐川水管橋工事（繰越）	2億0,351万6千円
令和4年度 村山広域水道送水管 中山線 管路布設工事（推進工区）（繰越）	1億5,745万9千円
令和4年度 西川浄水場外 水質計器更新工事（繰越）	8,863万1千円
西川浄水場 非常用発電設備更新工事（債務負担）	1億4,029万1千円
谷沢ポンプ場 電気機械設備更新工事（債務負担）	2億7,280万円

庄内広域水道用水供給事業

朝日及び平田浄水場 計装設備更新工事（債務負担）	7億0,614万5千円
-----------------------------	-------------

イ 保存工事

置賜広域水道用水供給事業

笹野浄水場 ろ過池修繕工事	2,325万4千円
笹野浄水場 機械設備分解修繕工事	1,699万5千円
南陽ポンプ場 No.2増圧ポンプインバータ装置修繕工事	2,585万円

庄内広域水道用水供給事業

上名川取水場及び朝日浄水場 機械設備分解点検工事	1,208万2千円
朝日浄水場 外壁改修工事	3,793万7千円

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入は、予算額 67 億 3,998 万 6 千円に対し、決算額が 68 億 6,388 万 2,294 円で、1 億 2,389 万 6,294 円増加している。これは、営業収益において、給水収益及び受託工事収益が見込みを上回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業収益	1,150,773,000	1,160,286,649	9,513,649	105,478,530
村山広域水道 営業収益	2,244,459,000	2,315,940,376	71,481,376	210,410,134
最上広域水道 営業収益	445,037,000	444,243,531	△ 793,469	40,385,761
庄内広域水道 営業収益	1,930,729,000	1,954,093,637	23,364,637	177,638,650
営業外収益	968,988,000	989,318,101	20,330,101	2,296,173
計	6,739,986,000	6,863,882,294	123,896,294	536,209,248

イ 支出

収益的支出は、予算額 63 億 7,099 万 9 千円に対し、決算額が 60 億 1,399 万 3,951 円で、翌年度繰越額が 3,883 万円、不用額が 3 億 1,817 万 5,049 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、予備費のほか、営業費用において、汚泥処理に係る委託費及び薬品の使用量や緊急的な修繕に係る経費が見込みを下回ったこと、また、営業外費用において、消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
置賜広域水道 営業費用	1,238,806,000	1,194,076,588	-	44,729,412	32,345,917
村山広域水道 営業費用	2,365,289,000	2,264,234,776	-	101,054,224	48,876,025
最上広域水道 営業費用	427,218,000	386,825,330	-	40,392,670	11,638,032
庄内広域水道 営業費用	1,822,825,000	1,729,777,564	38,830,000	54,217,436	30,238,906
営業外費用	496,861,000	439,079,693	-	57,781,307	2,010,081
予 備 費	20,000,000	-	-	20,000,000	-
計	6,370,999,000	6,013,993,951	38,830,000	318,175,049	125,108,961

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 3,493 万 1 千円に対し、決算額が 1,155 万 4,579 円で、2,337 万 6,421 円減少している。これは、ダム共同施設に係る管理費用の負担金収入が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち仮受消 費税及び地方消費税
補 助 金	8,937,000	8,637,200	△ 299,800	-
雑 収 入	25,994,000	2,917,379	△ 23,076,621	265,216
計	34,931,000	11,554,579	△ 23,376,421	265,216

イ 支出

資本的支出は、予算額 51 億 7,193 万 3 千円に対し、決算額が 50 億 8,426 万 395 円で、翌年度繰越額が 3,331 万円、不用額が 5,436 万 2,605 円となっている。

翌年度繰越額は、工事関係事業で、資材の調達や工事施工方法の再検討に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、建設改良費において、繰越予算の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	911,397,000	826,726,559	33,310,000	51,360,441	75,155,046
投資有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	-	-	-
企業債償還金	943,256,000	943,253,836	-	2,164	-
借入金償還金	14,280,000	14,280,000	-	-	-
予 備 費	3,000,000	-	-	3,000,000	-
計	5,171,933,000	5,084,260,395	33,310,000	54,362,605	75,155,046

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 50 億 7,270 万 5,816 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,488 万 9,830 円、減債積立金 3 億 3,862 万 9,332 円、建設改良積立金 4 億 2,151 万 7,144 円及び過年度分損益勘定留保資金 42 億 3,766 万 9,510 円をもって補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は、63億2,767万3,046円で、前年度に比較して2,020万230円0.3%減少している。これは、市町からの受託工事収益の減によりその他営業収益が減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は、55億6,990万2,227円で、前年度に比較して4,218万4,498円0.8%減少している。これは、汚泥処理に係る委託費が減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益63億2,767万3,046円に対し、総費用が55億6,990万2,227円となり、7億5,777万819円の純利益が生じている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 収 益	6,327,673,046	6,347,873,276	△20,200,230	△0.3
営 業 収 益	5,340,651,118	5,401,450,129	△60,799,011	△1.1
給 水 収 益	5,102,171,923	5,094,890,891	7,281,032	0.1
そ の 他	238,479,195	306,559,238	△68,080,043	△22.2
営 業 外 収 益	987,021,928	946,423,147	40,598,781	4.3
受 取 利 息	53,778,538	23,697,097	30,081,441	126.9
補 助 金	486,942	-	486,942	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	909,086,822	917,029,784	△7,942,962	△0.9
そ の 他 雑 収 益	23,669,626	5,696,266	17,973,360	315.5
総 費 用	5,569,902,227	5,612,086,725	△42,184,498	△0.8
営 業 費 用	5,451,815,378	5,489,726,898	△37,911,520	△0.7
人 件 費	548,608,358	557,865,164	△9,256,806	△1.7
修 繕 費	150,728,036	203,172,131	△52,444,095	△25.8
交 付 金	193,084,800	196,919,800	△3,835,000	△1.9
委 託 費	534,074,979	608,444,386	△74,369,407	△12.2
共有設備費等分担額	203,600,120	212,616,958	△9,016,838	△4.2
動 力 費	132,396,059	143,180,908	△10,784,849	△7.5
薬 品 費	165,306,641	151,316,426	13,990,215	9.2
減 価 償 却 費	3,275,457,577	3,287,493,669	△12,036,092	△0.4
固 定 資 産 除 却 費	17,751,630	22,335,961	△4,584,331	△20.5
受 託 工 事 費 用	151,348,000	33,934,000	117,414,000	346.0
そ の 他	79,459,178	72,447,495	7,011,683	9.7
営 業 外 費 用	118,086,849	122,359,827	△4,272,978	△3.5
支 払 利 息	95,700,581	121,448,878	△25,748,297	△21.2
雑 支 出	22,386,268	910,949	21,475,319	2,357.5
当 年 度 純 利 益	757,770,819	735,786,551	21,984,268	3.0

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は、1,052億9,542万2,602円で、前年度に比較して9億5,679万7,533円0.9%減少している。これは、当年度の減価償却により広域水道用水供給設備が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、302億4,303万1,417円で、前年度に比較して17億1,456万8,352円5.4%減少している。これは、企業債の償還などにより固定負債が減少したことや当年度の長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、750億5,239万1,185円で、前年度に比較して7億5,777万819円1.0%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことによるものである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
資 産 合 計	105,295,422,602	106,252,220,135	△956,797,533	△0.9
固 定 資 産	88,133,164,668	87,429,581,526	703,583,142	0.8
広域水道用水供給設備	77,499,375,490	79,321,415,448	△1,822,039,958	△2.3
固定資産仮勘定	733,622,658	1,507,999,558	△774,376,900	△51.4
投 資	9,900,166,520	6,600,166,520	3,300,000,000	50.0
流 動 資 産	17,162,257,934	18,822,638,609	△1,660,380,675	△8.8
現 金 預 金	16,415,412,283	18,138,858,365	△1,723,446,082	△9.5
未 収 金	682,237,098	621,074,061	61,163,037	9.8
貯 蔵 品	64,608,553	62,706,183	1,902,370	3.0
負 債 資 本 合 計	105,295,422,602	106,252,220,135	△956,797,533	△0.9
負 債 合 計	30,243,031,417	31,957,599,769	△1,714,568,352	△5.4
固 定 負 債	3,796,350,972	4,625,352,018	△829,001,046	△17.9
企 業 債	3,097,760,229	3,943,307,393	△845,547,164	△21.4
他会計借入金	257,040,000	271,320,000	△14,280,000	△5.3
引 当 金	441,550,743	410,724,625	30,826,118	7.5
流 動 負 債	1,611,038,948	1,596,156,632	14,882,316	0.9
企 業 債	845,547,164	943,253,836	△97,706,672	△10.4
他会計借入金	14,280,000	14,280,000	-	-
未 払 金	705,313,123	593,573,437	111,739,686	18.8
未 払 費 用	4,538,924	5,753,159	△1,214,235	△21.1
引 当 金	40,840,000	38,888,000	1,952,000	5.0
預 り 金	519,737	408,200	111,537	27.3
繰 延 収 益	24,835,641,497	25,736,091,119	△900,449,622	△3.5
長 期 前 受 金	54,526,476,666	54,544,944,630	△18,467,964	△0.0
長期前受金収益化累 計 額	△29,690,835,169	△28,808,853,511	△881,981,658	△3.1
資 本 合 計	75,052,391,185	74,294,620,366	757,770,819	1.0
資 本 金	69,833,771,464	68,982,161,175	851,610,289	1.2
剰 余 金	5,218,619,721	5,312,459,191	△93,839,470	△1.8
資 本 剰 余 金	468,299,535	468,299,535	-	-
利 益 剰 余 金	4,750,320,186	4,844,159,656	△93,839,470	△1.9

5 キャッシュ・フロー計算書

水道用水供給事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	757,770,819
減価償却費	3,275,457,577
長期前受金戻入額	△ 909,086,822
受取利息及び受取配当金	△ 53,778,538
支払利息	95,700,581
未収金の増減額 (△は増加)	△ 52,746,227
未払金の増減額 (△は減少)	111,739,686
預り金の増減額 (△は減少)	111,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,902,370
固定資産除却損	14,998,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,826,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,754,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	198,000
その他	1
小計	<u>3,271,042,992</u>
利息及び配当金の受取額	45,361,728
利息の支払額	<u>△ 96,914,816</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,219,489,904</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 696,691,513
有価証券の取得による支出	△ 3,300,000,000
国庫補助金等による収入	<u>11,289,363</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,985,402,150</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 943,253,836
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 14,280,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 957,533,836</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,723,446,082
資金期首残高	<u>18,138,858,365</u>
資金期末残高	<u>16,415,412,283</u>

付 表

1 経営成績の推移

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	金額	5,342,561,846	5,401,450,129	5,340,651,118
	指数	100.0	101.1	100.0
営業外収益	金額	954,674,924	946,423,147	987,021,928
	指数	100.0	99.1	103.4
特別利益	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総収益	金額	6,297,236,770	6,347,873,276	6,327,673,046
	指数	100.0	100.8	100.5
営業費用	金額	5,276,163,523	5,489,726,898	5,451,815,378
	指数	100.0	104.0	103.3
営業外費用	金額	153,497,596	122,359,827	118,086,849
	指数	100.0	79.7	76.9
特別損失	金額	-	-	-
	指数	-	-	-
総費用	金額	5,429,661,119	5,612,086,725	5,569,902,227
	指数	100.0	103.4	102.6
営業利益	金額	66,398,323	△ 88,276,769	△ 111,164,260
	指数	100.0	△ 133.0	△ 167.4
経常利益	金額	867,575,651	735,786,551	757,770,819
	指数	100.0	84.8	87.3
当年度純利益	金額	867,575,651	735,786,551	757,770,819
	指数	100.0	84.8	87.3

(注) 指数は、令和3年度を100としたものである。

2 経営分析主要比率の推移

(単位：%)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総資本利益率	山形	0.80	0.69	0.72
	全国	0.73	0.38	-
営業収益利益率	山形	0.8	△ 2.9	△ 0.4
	全国	1.2	△ 4.8	-
自己資本構成比率	山形	93.3	94.1	94.9
	全国	79.4	80.4	-
流動比率	山形	1,259.5	1,179.2	1,065.3
	全国	384.4	385.7	-

(注) 総資本利益率 = 当年度経常利益 ÷ ((期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2) × 100

営業収益利益率 = (営業利益 - 受託工事営業収益 + 受託工事営業費用) ÷ (営業収益 - 受託工事営業収益) × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※ 総資本 = 負債資本合計